

[久米島町立学校統合・再編計画策定業務]

先進事例調査



..... 【小中一貫校・義務教育学校・小中併置校の特徴】

名称	概要	特徴・課題
小中一貫校	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ地域の小学校と中学校が連携し、9年間を通じた教育カリキュラムに沿って教育を行う学校。 ・教育課程が一貫しており、授業や活動が小学校と中学校の垣根を超えて行われる。 ・校舎は「一体型」「隣接型」「分離型」などの形態があり、同じ施設を共有することもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫校に関する制度上の規定はない。文科省の義務教育設置規定に基づく。 ・9年間の一貫教育を行うが、小学校、中学校の枠組みを外すことはできない。 ・1自治体で、小中一貫校以外の別の学校がある場合、教育格差や選択制等が起こる懸念がある。
義務教育学校	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の6年間と中学校の3年間を一貫して教育する学校。2016年に制度化。 ・義務教育学校は、9年間の修業年限を持ち、教育課程が設けられている。従来の小中一貫校とは異なり、1つの校長が全期間を通じて管理する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫校の教育内容を充実させるために創設された制度。 ・教育制度を6・3制から、4・3・2制等に変えることも可能。小学部でも教科担任制がとれ、学校長は1人。 ・教師は小学校と中学校の両方の免許が必要。私立中学校への転校などが課題。
小中併置校	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校と中学校が同じ施設内に存在し、独立した教育課程を持つ学校。各校にはそれぞれの教員組織と校長がいる。 ・小離島などでは、小中学校と称し、一体的教育が行われるが、一般的に小中一貫教育は行われない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的に小規模校で施設や教員の共用を行う学校。小中一貫校を採用するかは別問題。 ・小規模併設校であれば、小中一貫教育と内容的に変わらないと考えられる。 ・施設・教員共用と小中学校の枠組みとの調整。

[調査した先進事例の一覧]

自治体名 人口規模	学校名 (市町村立は省略)	整備年	整備趣旨	児童・生徒数 普通クラス数	特徴(学制)
沖縄県名護市 64,254人	緑風学園(久志(くし)小学校・久志中学校)	2012年 平成24年	小学校の統廃合と合わせ、中学校も一体化し、 小中一貫校 とする。沖縄県内初の小中一貫校。	小:107名・6C 中:59名・3C 計:168名・9C	定員内で外部からの入学募集あり (4・3・2制)
	屋我地ひるぎ学園(屋我地小学校・屋我地中学校)	2016年 平成28年	学校統廃合ではなく、既存施設の更新にあたって、教育制度を 小中一貫校 とする。	小:109名・6C 中:62名・3C 計:171名・9C	定員内で外部からの入学募集あり (4・3・2制)
沖縄県うるま市 127,200人	彩橋(あやはし)小・中学校)	2012年 平成24年	小規模な小学校・中学校・小中学校7校を統合し、 小中併置校 とする。小中一貫校ではない。	小:101名・6C 中:47名・3C 計:148名・9C	離島4島の学校統合による小中併置校(6・3制)
沖縄県宮古島市 52,410人	伊良部島小学校・中学校(結の橋学園)	2019年 令和元年	1島の小学校・中学校4校を統合し、 小中一貫校 とする。	小:197名・7C 中:103名・4C 計:300名・11C	伊良部島の学校を1つに統合 (4・3・2制)
沖縄県大宜味村 2,933人	大宜味小学校・大宜味中学校	2016年 平成28年	4小学校・4中学校を1村1校に統合、 同一敷地に併設しているが、小中一貫校とはしていない。	小:134名・6C 中:68名・3C 計:202名・9C	1村1小学校・1中学校併設、小中一貫校でない(6・3制)
沖縄県本部町 12,259人	上本部学園(上本部小学校・上本部中学校)	2020年 令和2年	統廃合とは別に、既存の小学校・中学校を統合し、 小中一貫校 とする。	小:196名・6C 中:105名・5C 計:301名・11C	統廃合ではなく、既存の小・中学校を小中一貫校(6・3制)
大阪府能勢町 8,226人	能勢ささゆり学園 義務教育学校	2016年 平成28年	町内5小学校、2中学校を統合、施設一体型 小中一貫校 とする。6年後に 義務教育学校 に移行。	小:272名・12C 中:147名・6C 計:419名・18C	1町1小・中学校。段階的に義務教育学校に移行(6・3制)
長野県佐久穂町 9,595人	佐久穂小学校・佐久穂中学校	2015年 平成27年	町内4小学校、2中学校を統合 施設一体型小中一貫校 とする。 義務教育学校とはしない。	小:442名・15C 中:245名・8C 計:687名・23C	1町1小・中学校。義務教育学校にはしていない(4・3・2制)
鹿児島県南さつま市 30,091人	金峰学園	2023年 令和5年	町内2小学校、1中学校を統合 施設一体型義務教育学校 とする。	-	義務教育学校(4・3・2制)
(参考)久米島町 7,201人(R2国調)	(現状) 中学校2校 小学校6校(うち複式4校)		適正規模・適正配置検討中	小:394名・29C 中:230名・8C 計:624名(総数)	小中単独学校(6・3制)

[小中一貫校の事例]

01 名護市立小中一貫教育校緑風学園(久志(くし)小学校・久志中学校)

【名護市立小中一貫教育校緑風学園の特徴】

- 小規模校における小中一貫校の事例として、県内・県外問わず、視察・研修の対象となっている。
- 名護市の過疎化が著しい地区における事例で、1学年1クラスの定員に満たない小規模校であることから、少人数化・複式学級を生まないための対策として他地域からの募集を行っている。
- 名護市民は、通常の6・3制の小学校・中学校と、小中一貫校という教育制度を選べるというメリットがある。

統廃合経緯	小中一貫校の内容・検討経緯
<p>1972年(昭和47年):久志村時代に中学校3校を久志中学校1校に統合</p> <p>2009年(平成21年):小学校4校を久志小学校1校に統合</p> <p>2012年(平成24年):久志小学校を久志中学校敷地に移し、沖縄県内初の施設一体型小中一貫教育校「緑風学園」が開校</p> <p>2016年(平成28年):義務教育学校制度化に伴い、6・3制から4・3・2制に移行</p> <p>平成7年度在籍見込み:153名 募集人員:117名 定員:270名 1学年1クラス</p>	<p>・小学校の統合と合わせて、中学校も一体化し、小中一貫校とした事例。沖縄県内で初めての小中一貫校である。</p> <p>・開校当初は、義務教育学校が制度化されていなかったため、通常通りの6・3制だったが、現在は、4・3・2制。従って義務教育学校に相当すると思われるが、義務教育学校としているかについての記述はなし。</p> <p>・検討は、審議会ではなく、</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 名護市小中一貫教育校推進市民懇話会(有識者・教員・地域代表等)2年間12回開催 ➤ 名護市小中一貫教育校開校準備委員会1年間13回開催 <p>※)懇話会提言では、当初より4・3・2制を求めていたが、当時の制度上、困難であったと考えられる。</p>

[小中一貫校の事例]

01 名護市立小中一貫教育校緑風学園(久志(くし)小学校・久志中学校)



【義務教育学校の事例】

02 鹿児島県南さつま市立金峰学園

【鹿児島県南さつま市立金峰学園の特徴】

- 施設一体型の義務教育学校として教育制度は4・3・2制を採用。
- 施設整備においては、金峰中学校を金峰学園として新たに整備するため、仮(プレハブ)校舎を建設せず、使用可能な教室を移動しながら約2年6ヶ月の期間と費やし、建設工事を進めた。

統廃合経緯	義務教育学校の内容・検討経緯
<p>2005年(平成17年):1市4町が合併し南さつま市が誕生。合併当時、小学校22校、中学校8校あり、児童・生徒数が減少していたことから、複数の学校が統合される。</p> <p>2010年(平成22年):新しい学校づくりに向けた取組を開始</p> <p>2023年(令和5年):田布施小、阿多照、金峰中が施設一体型義務教育学校として金峰学園開校</p> <p>令和5年在籍数:377人</p>	<ul style="list-style-type: none">・2009年(平成21年)金峰地区小中学校再編検討協議会設置(全10回)。・2011年(平成23年)協議会より「金峰地区小学校を再編するための要望書」を提出。・2012年(平成24年)金峰地区小学校再編準備委員会設置(全6回)。・2018年(平成30年)金峰地域学校施設整備検討委員会(全7回)、金峰地域学校再編検討協議会を設置し、協議会(全2回)より「金峰地域施設一体型小中一貫校設立に向けた要望書」を提出。・2020年(令和2年)金峰地域義務教育学校開校準備委員会設置(全12回、委員70人)。・教育制度は4・3・2制を採用。

[小中併置校の事例]

03 うるま市立彩橋(あやはし)小・中学校

【うるま市立彩橋(あやはし)小・中学校 の特徴】

- うるま市の離島群が海中道路により接続されたことに伴い、小中学校などの小規模校を統合して1校の小中学校併置校とした事例。
- 小中一貫教育は行っていないが、小中併置校であるため、小中一貫教育と同等の内容となると予測される。教育制度の変更は行っていない。
- 離島・過疎地域での小規模校統合の典型例。

統廃合経緯	小中併置校の内容・検討経緯
<p>2012年(平成24年): 離島4島の伊計小中学校、宮城小学校、桃原小学校、宮城中学校、比嘉小学校、浜中学校、平安座小中学校の7校を統合し小中併置校として開校</p> <p>・小中一貫校ではないが、小中併置校なので、一貫校と同等の扱いとみられる。</p> <p>平成7年度在籍見込み: 不明(1学年1クラス)</p>	<p>・小規模な小学校・中学校・小中学校7校を統合し、小中併置校とした事例。</p> <p>・小中一貫校ではなく、通常通りの6・3制。</p> <p>・検討プロセスについては確認が必要。</p>

[小中併置校の事例]

03 うるま市立彩橋(あやはし)小・中学校配置図



[1自治体、1小・中学校の事例比較]

01

学校適正規模等の経緯と規模

	大阪府能勢町	長野県佐久穂町	沖縄県大宜味村	沖縄県久米島町
市町村の概要	大阪府最北端の中山間地域にある町。 人口:8,329人(2025) 面積:98.75km ²	長野県南佐久郡に位置する中山間地域の町。 人口:9,621人(2025) 面積:51.1km ²	沖縄県本島北部に位置する海岸・中山間村。 人口:2,936人(2023) 面積:63.63km ²	沖縄県島尻郡にある離島の町。 人口:7,026人(2025) 面積:63.65km ²
統廃合	2016年(平成28年): 5小学校、2中学校を統合、施設一体型小中一貫教育校として開校。 2022年(令和4年): 義務教育学校に移行。 令和6年在籍数:417人 前期小学校:270人 後期中学校:147人 学級数:18クラス 各学年2クラス	2009年(平成21年):小中学校統合、小中一貫教育を行うことを決定。 2015年(平成27年):4小学校、2中学校を統合、施設一体型小中一貫校で開校。 令和5年在籍数:717人 小学校:446人 中学校:271人 学級数:約30クラス 各学年2~3クラス	1980年(昭和55年): 村内 4中学校を統合、大宜味中学校1校に 2016年(平成28年): 村内4小学校を統合、大宜味小学校1校に、大宜味中学校と同一敷地に両校新設 令和6年在籍数:202人 小学校:134人 中学校:68人 各学年1クラス(20人程度)	【現状】令和6年5月 小学校:6校(うち複式3校) 中学校:2校 在籍者総数(合計) 小学生:394名 中学生:230名 合計:624名
検討経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・学校統廃合検討委員会を設置。現場の教員を含めて、7年にわたり協議。 ・開校当初は、小学校・中学校を存続、6年後に義務教育学校に移行。 ・地域との関わりは、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)で検討・提言等。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年(平成19年)地域代表等を集めた「小中学校・保育所の在り方検討委員会」設置、提言提出。8年協議を続け、2015年(平成27年)開校。 ・地域との関わりは、キャリア教育(ふるさと教育)・地域応援団と連携。 	<ul style="list-style-type: none"> ・統廃合の経緯に関する情報を得られなかったが、1980年に中学校が1校に統合されてから、小学校の統合まで36年かかっているのを見ると、小学校の統廃合までの困難が推測される。 ・小中一貫校を採用せず。 	検討中